

第2回横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議 全体会 会議録	
日 時	平成29年3月8日（水）18時30分～20時30分
開催場所	ワークピア横浜2階「くじゃく」
出席委員	<p>（有識者、支援団体等）（50音順、敬称略）</p> <p>青砥 恭（特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット代表）  沖野 真砂美（横浜市主任児童委員協議会 南区代表）  小園 弥生（（公益財団法人）横浜市男女共同参画推進協会 男女共同参画センター横浜南 管理事業課長）  田邊 裕子（横浜市社会福祉協議会 地域活動部長）  濱田 静江（児童家庭支援センターむつみの木 センター長）  松橋 秀之（社会福祉法人 日本水上学園 園長）  水谷 裕子（特定非営利活動法人アーマントコミュニティネットワーク理事長）  宮下 慧子（母子生活支援施設カサ・デ・サンタマリア 施設長）  村田 由夫（一般社団法人横浜市私立保育園園長会 会長）  山田 緑（横浜市野庭中学校 学校・地域コーディネーター）  湯澤 直美（立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科 教授）  渡辺 克美（よこはま南部ユースプラザ施設長）</p> <p>（行政職員）（機構順、敬称略）</p> <p>米岡 由美恵（港南区こども家庭支援 課長）  高岩 恭子（横浜市東滝頭保育園 園長）  伊藤 泰毅（港北区生活支援課長）  内田 太郎（こども青少年局 青少年相談センター所長）  開地 秀明（こども青少年局 三春学園長）  川尻 基晴（こども青少年局 南部児童相談所長）  清水 孝教（こども青少年局 北部児童相談所長）  宮生 和郎（横浜市立子安小学校校長）  天野 真人（横浜市立横浜総合高等学校長）  渡邊 香子（教育委員会事務局人権教育・児童生徒課統括スクールソーシャルワーカー）</p>
欠席委員	1名 鈴木 厚（横浜市新田中学校）
傍聴	1名
議 題	1 こども青少年局長挨拶 2 第1回計画推進会議分科会（28年9月1日開催）の共有 3 平成28年度の取組状況及び平成29年度予算案における取組について 4 平成29年度横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議の開催について
決定事項	

<議事>

(開会)

- 1 こども青少年局長挨拶
- 2 第1回計画推進会議分科会(28年9月1日開催)の共有  
事務局より、資料4【第1回計画推進会議の主な意見について】について説明
- 3 平成28年度の取組状況及び平成29年度予算案における取組について  
事務局より、資料5-1【平成28年度の取組状況について】、資料5-2【平成29年度予算案における取組について】、資料5-3【地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業の実施について】、資料5-4【地域ユースプラザ事業について】、資料5-5【子どもの学習支援・生活支援関連事業一覧】、資料5-6【次期5か年(平成30~34年度)「横浜市ひとり親家庭自立支援計画」の策定について】、資料5-7【施設等退所者現況調査の結果について(中間報告)】について説明

(小園委員) 25万円~30万円という方が3人いらしたということですが、どんな仕事についていらっしゃるのかおわかりでしょうか。

(事務局) クロス集計がまだ終わっておりませんので、どの職業かというのはまだ分析中でございます。申しわけありません。

(湯澤委員) ご説明ありがとうございました。今のご質問と同様の資料5-7についてですが、雇用形態のところで正規とパート・アルバイト、27ページですと、そこで5割以下、28ページのご本人調査のほうも7割ぐらいなのですが、そのほかが自営だとは余り考えにくいとすると、もしかしたら母集団の中が、働いている人100で母集団なのか、そのあたり、数字の内訳をもしわかれば教えていただけますか。

(事務局) 現在就労していますかという問いもございまして、就労の数字としては80名のうちの63名、78%ということでございます。

(湯澤委員) わかりました。そうしますと、また後ほど構いませんので、63名が母集団で、雇用形態になっているかどうか、また後で教えていただければと思います。ありがとうございました。

- 4 平成29年度横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議の開催について  
事務局より、次第下部枠内について説明

⇒質問なし

(全体会閉会、休憩・分科会会場へ移動)

配布資料

- ・ 資料1 横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議 委員名簿
- ・ 資料2 横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議 事務局名簿
- ・ 資料3 横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議運営要綱

- ・ 資料 4 第 1 回計画推進会議の主な意見について
- ・ 資料 5-1 平成28年度 of 取組状況について
- ・ 資料 5-2 平成29年度予算案における取組について
- ・ 資料 5-3 地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業の実施について
- ・ 資料 5-4 地域ユースプラザ事業について
- ・ 資料 5-5 子どもの学習支援・生活支援関連事業一覧
- ・ 資料 5-6 次期 5 か年(平成30～34年度)「横浜市ひとり親家庭自立支援計画」の策定について
- ・ 資料 5-7 施設等退所者現況調査の結果について (中間報告)